

「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進 ～令和4年度概算要求・税制改正要望等のポイント～

【予算】

持続可能な食料システムの構築に向け、カーボンニュートラル、生物多様性の保全・再生等の環境負荷軽減の取組を推進

- ・戦略の実現に資する研究開発・実証プロジェクトの推進
- ・みどりの食料システム構築に向けた地域の事業活動支援
(みどりの食料システム戦略推進交付金の創設、有機農業の推進 等)
- ・畜産・酪農における環境負荷軽減の取組の促進
- ・食品産業における持続可能性の確保
- ・消費者の行動変容を促す環境づくり
- ・森林・林業・木材産業によるグリーン成長の実現に向けた取組支援
- ・水産業における持続可能性の確保 等

【税制】

食料・農林水産業のグリーン化に向けた税制上の所要の措置（所得税・法人税）

【組織・定員】

「みどりの食料システム戦略」を着実かつ強力に推進するための省全体の司令塔組織として、大臣官房環境バイオマス政策課にみどりの食料システム推進室（仮称）を設置

有機農業の生産拡大など高い生産性と両立する持続的生産体系への転換を推進するため、農産局農産政策部農業環境対策課に持続・有機農業推進室（仮称）を設置

等

【KPI 進捗管理】

KPI の進捗状況については、みどりの食料システム戦略本部の下に設置される幹事会において検討し、本部への報告、進捗管理を毎年実施

令和4年度農林水産関係予算概算要求の重点事項

環境負荷軽減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進

- ・持続可能な食料システムの構築に向け、カーボンニュートラル、生物多様性の保全・再生等の環境負荷軽減の取組を推進

① みどりの食料システム戦略の実現に資する研究開発・実証プロジェクトの推進

- ・農林水産業・食品産業の現場の需要を踏まえた新技術の開発・実証や改良研究、環境負荷の軽減等に資する基盤的な技術開発、革新的な技術・生産体系の中長期的な研究開発を推進

ア みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業

65億円
(-)

- ・現場の農林漁業者等が活用する技術の持続的改良、脱炭素・環境対応などの基盤技術の開発を実施
- ・スマート農業技術やペレット堆肥の活用技術の社会実装を加速化させるための実証やデータに基づく土づくり等の環境整備等を一体的に推進

イ ムーンショット型農林水産研究開発事業

20億円
(1億円)

- ・「みどりの食料システム戦略」が目指す持続可能な食料システムの構築やカーボンニュートラル社会の実現に向け、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題について中長期にわたる研究開発を実施

ウ 「知」の集積と活用によるイノベーションの創出

44億円
(42億円)

- ・「知」の集積と活用の場として、農林水産分野に様々な分野の知識・技術等を結集し、革新的な技術を生み出して商品化・事業化につなげる産学官連携研究を支援
- ・農業・食品産業分野において大きな成長が期待されるベンチャー企業（新興企業）等が行う、農業支援につながる新技術、フードテック等の研究開発から事業化までを総合的に支援

**エ みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンsoon
地域応用促進事業**

2億円
(一)

- ・気候変動緩和と持続的農業の実現に資するため、国立研究開発法人が有する国際的ネットワークを活用し、我が国の有望技術をアジアモンsoon地域で応用するための共同研究を実施

② みどりの食料システム構築に向けた地域の事業活動支援

- ・「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、調達から生産、流通、消費までの各段階に取り組むモデル的先進地区の創出とそれに向けた環境整備を支援

ア みどりの食料システム戦略推進交付金

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)
30億円の内数
(一)

- ・地方公共団体のビジョン・計画に基づき、地域の特色ある農林水産業や資源を活かした持続的な食料システムの構築に取り組むモデル的先進地区を創出
- ・地域での土づくり、総合的病害虫管理、栽培暦の見直しなど、産地に適した環境にやさしい栽培技術と先端技術を組み合わせたグリーンな栽培体系への転換
- ・有機農業の団地化や学校給食での利用、販路拡大
- ・バイオマス利活用施設の導入や、営農型太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入等による地域循環型エネルギーシステムの構築
- ・燃油使用ゼロに向けた環境負荷の軽減と収益性の向上を両立した施設園芸産地の育成

イ グリーンな栽培体系の普及、有機農業の推進

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)
30億円の内数
(一)

- ・環境負荷の低い栽培技術や省力化に資する先端技術等を組み入れたグリーンな栽培体系への転換に向けた技術確立・普及啓発、生分解性マルチ導入の加速化等の取組を支援
- ・有機農産物の安定供給体制の構築に向けた有機農業指導員や技術習得による実践人材の育成、事業者と連携して行う国産有機農産物の需要喚起、加工原料向け有機果樹の導入等を支援
- ・病虫害の発生予防・まん延防止に資する農地の排水対策や土層改良等を支援

(農地耕作条件改善事業)
294億円の内数
(248億円の内数)

③ 環境保全型農業直接支払交付金

29億円
(25億円)

- ・化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組に加えて、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を行う農業者団体等に対し、新規に拡大するための取組を推進しながら交付金を交付

④ 強い農業づくり総合支援交付金

193億円の内数
(142億円の内数)

- ・強い農業づくり総合支援交付金の中で、みどりの食料システム戦略に掲げる取組（化学農薬の低減、化学肥料の低減、有機農業の拡大、CO₂ゼロエミッション化等）に必要な施設の整備等を支援

⑤ 持続的経営体支援交付金

120億円の内数
(一)

- ・持続的経営体支援交付金の中で、みどりの食料システム戦略に掲げる取組に必要な農業用機械・施設の導入を支援

⑥ 農業支援サービス事業育成対策

4億円の内数
(1億円の内数)

- ・スマート技術等を活用した農業支援サービス事業を育成するため、政策課題にも対応しつつ事業化に向けたニーズ調査、専門人材の育成、機械の導入等を支援

⑦ 畜産・酪農における環境負荷軽減の取組の推進

- ・酪農家や肉用牛農家が行う温室効果ガスの削減等の取組、高品質堆肥の生産・広域流通の促進、家畜排せつ物処理施設の機能の強化、輸入飼料への依存からの脱却に向けた国産飼料の生産拡大、飼料輸送の効率化・標準化等の実証等の取組等を支援

(環境負荷軽減型持続的生産支援事業)

73億円

(60億円)

(畜産高品質堆肥生産流通促進支援事業)

1億円

(-)

(農山漁村地域整備交付金)

940億円の内数

(807億円の内数)

(畜産生産力・生産体制強化対策事業)

17億円の内数

(9億円の内数)

(飼料流通合理化事業)

2億円

(-)

⑧ 食品産業における持続可能性の確保

- ・持続可能な輸入原材料調達を実現するための先進事例の把握等の食品産業の共通課題解決に向けた取組を支援
- ・流通の合理化・高度化を図るため、卸売市場施設・ストックポイントの整備、デジタル化・データ連携による業務の効率化と輸送コストの低減、コールドチェーンの整備を支援
- ・フードバンク活動等を通じた食品ロスの削減、農林水産業・食品産業におけるプラスチック資源循環の取組を支援

(新事業創出・食品産業課題解決調査・実証等事業)

6億円

(-)

(強い農業づくり総合支援交付金)

193億円の内数

(142億円の内数)

(食品等流通持続化モデル総合対策事業)

3億円

(3億円)

(食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進)

2億円

(1億円)

⑨ 消費者の行動変容を促す環境づくり

- ・フードサプライチェーンにおける環境負荷低軽減の「見える化」を促進する取組を支援
- ・食と環境を支える農林水産業・農山漁村の魅力や持続可能な食料システム構築に対する消費者の理解醸成を図るための国民運動を展開

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)

30億円の内数

(-)

(ニッポンフードシフト総合推進事業)

2億円

(1億円)

⑩ 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策

224億円

(123億円)

- ・カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、川上から川下までの取組を総合的に支援

⑪ 水産業における持続可能性の確保

105億円

(22億円)

- ・CO₂排出量削減に対応しつつ、高性能漁船の導入等による収益性向上、長期的不漁問題対策や多目的漁船の導入など新たな操業・生産体制への転換に向けた実証の取組（もうかる事業）を推進
- ・養殖生産の3要素である餌、種苗、漁場に関するボトルネックの克服等に向けた技術開発・調査を支援

※ 政策手法のグリーン化について

関係者の理解を醸成し、環境に配慮した自主的な取組を後押しするため、みどりの食料システム戦略の各KPIの実現に向けた現場への周知を引き続き行うとともに、

- ① 持続的な生産に配慮した取組を促すための研修や自己点検の実施
- ② 施設整備事業における持続的な生産に配慮した取組への優先配分の実施
- ③ 基盤整備事業における生産力向上と持続性の両立に配慮した計画策定など、個別事業ごとに検討を開始する。

令和4年度 税制改正要望【抜粋】

第3 農山漁村の環境対策・活性化の推進

- 1 食料・農林水産業のグリーン化に向けた税制上の所要の措置（所得税・法人税）

令和4年度 組織・定員要求【抜粋】

- ① 「みどりの食料システム戦略」を着実かつ強力で推進するための省全体の司令塔組織として、大臣官房環境バイオマス政策課に**みどりの食料システム推進室（仮称）**を設置。また、有機農業の生産拡大など高い生産性と両立する持続的生産体系への転換を推進するため、農産局農産政策部農業環境対策課に**持続・有機農業推進室（仮称）**を設置

みどりの食料システム戦略の実現に向けた政策の推進

食料システムの関係者（生産者、食品事業者、機械・資材メーカー、消費者等）で基本理念を共有し、関係者が一体となって**環境負荷低減に向けた取組を推進する法的な枠組みを創設**

- 現場にとって有用な実用化技術の普及を進めるため、**環境負荷低減に取り組み生産者や地方自治体によるモデル地区の創設を後押しする仕組み**
- 生産者だけでは解決しがたい課題であるイノベーションの創出や市場拡大など、**農機・資材メーカー、支援サービス事業者、食品事業者等を後押しする仕組み**

（税制・投融资・助成措置を幅広く検討）

【令和4年度予算概算要求】

持続可能な食料システムの構築に向け、カーボントラブル、生物多様性の保全・再生等の環境負荷軽減の取組を推進

- 戦略の実現に資する**研究開発・実証プロジェクト**の推進
- みどりの食料システム構築に向けた地域の事業活動支援（みどりの食料システム戦略推進交付金の創設、有機農業の推進 等）
- 畜産・酪農における環境負荷軽減の取組の促進
- 食品産業における持続可能性の確保
- 消費者の行動変容を促す環境づくり
- 森林・林業・木材産業によるグリーン成長の実現に向けた取組支援
- 水産業における持続可能性の確保

※政策手法のグリーン化

現場への周知を引き続き行い、関係者の理解醸成を図るとともに、環境に配慮した取組を促すための①研修や自己点検の実施、②優先配分の実施など個別事業毎に検討を開始

【令和4年度組織・定員要求】

みどりの食料システム戦略の推進のための司令塔組織や、高い生産性と両立する持続的生産体系への転換の推進などに向けた組織体制を強化

大臣官房環境バイオマス政策課に「みどりの食料システム推進室（仮称）」、農産局農業環境対策課に「持続・有機農業推進室（仮称）」を設置等

【令和4年度税制改正要望・制度資金要求】

環境負荷低減につながる先進的技術等への投資を促進するための所要の措置



農薬のピンポイント散布を行うためのドローン



省力的な有機栽培を可能とする
高能率水田除草機



GHG排出を抑制する堆肥化処理施設